

会議名	第 6 回資源循環を基本とした乳牛の群管理飼養に関する研究会
開催日時	平成 16 年 11 月 17 日（水）13:00～18 日（木）12:00
開催場所	畜産草地研究所草地研究センター（那須）GG ホール
主催者	（独）農研機構 畜産草地研究所、日本家畜管理学会
参加人数（概数）	約 100 名（主として公立および独法機関の研究者、その他大学、民間の関係者）
1.会議の概要	<p>平成 9 年から開始され平成 14 年からは隔年開催で行われている研究会で、今年度は酪農における資源循環の問題を中心に、今後 10 年程度を見通した土地利用型酪農の現状と将来像についての検討が行われた。</p> <p>基調講演：土地利用型今後酪農の現状と将来像—今後 10 年を展望して（日本大学教授 阿部 亮）</p> <p>過去 10 年の酪農界の傾向で今後 10 年が推移すると日本の酪農は壊滅的な状況になることが指摘され、このトレンドを止めるために酪農経営が目指すべきことがいくつか示唆された。特に画一的な高乳量・多頭飼養という戦略からの脱却、地域産業コンプレックス創設、食糧生産の自負と可処分所得の向上、環境保全についての配慮等の問題が強調された。</p> <p>基調講演で示された方向に関連した課題として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 総論的に「都府県酪農をめぐる情勢」（畜草研;山田）について地域資源循環型酪農の可能性が紹介された。 2) 環境保全にかかわる問題として「LCA（ライフサイクルアセスメント）を用いた飼料生産における環境影響評価」（岩手大学 築城）の話題で家畜生産システムにおける環境影響評価の方法が酪農経営を例にして紹介された。 3) 「酪農現場への畜産 HACCP 導入の取り組み」（静岡県畜産振興室 天野）では畜産物の安全・安心の問題に関連して酪農組合での HACCP 導入の取り組みと管理マニュアル策定の事例が紹介された。 4) 「酪農の分業化・協業化への取り組みと知多地域における耕畜連携の現状」（愛知県専門員 永坂）では酪農組合、ヘルパー組合、共同飼料配合所、ふん尿処理組合間の連携の状況、堆肥の流通問題などが紹介された。 5) 「堆肥で実現できる高品質生産と「持続的農業」の統一」（AML 農業経営研究所 武田）の話題では土壌の状態（特に塩基飽和度）を把握しその条件にあった堆肥を作れば堆肥の利用まだまだ拡大できることが紹介された。 6) 「大規模家族経営を主力とする那須酪農の問題点と将来像」（酪農とちぎ 大平）の話題では那須地域の家族経営酪農の現状（過重労働、所得の減少、堆肥の処理・利用が不十分）と、これらの問題に対応するための方策として作業委託、後継者育成、土地の集積、地域相互活用システムの構築等の必要性が強調された。 <p>総合討議</p> <p>今回の研究会は資源循環を基本とした酪農について地域資源を利用した TMR（完全混合飼料）問題、耕畜連携・環境関連問題としてのふん尿処理・利用問題が主として議論された。</p>

	<p>TMRの問題については飼料の給食センターとしてのTMRセンターの役割の意義や、対象となる家畜の能力、対象農家の飼料状況等の多様性に対応できる複数のTMRを地域資源としての農産副産物を利用しながら作ることの重要性が論議された。</p> <p>ふん尿処理問題については利用する側の土地条件を十分に把握してそれに適合できるような堆肥を作れば、まだまだ利用拡大の可能性はあり、そのためにまず堆肥を施用する土地の物理性、塩基置換容量(CEC)知ることの必要性であるとされた。堆肥の製造については、施設と知識・技術を持った堆肥センターのような所で成分保証された堆肥を安定的に供給するような体制を作ることが重要であるとされた。いい堆肥とはどの論議があったが、JMLの武田所長は良い悪いの判断は土地条件によって異なるので、結果としていい作物が育ち利用者がリピーターになるような堆肥であればそれがいい堆肥だとしていた。また、堆肥の流通量を増やすための方策についての論議もなされた。</p> <p>地域産業コンプレクス社会を作り上げ地域の活性化を図るための核は人間であり、指導者および支援スタッフの養成、情報の流通・伝達（研究成果、生産現場の情報等）をより活発にすることの重要性が論議された。</p>
<p>2. 今後の研究開発分野として重要と思われる関連発表課題・話題提供者名</p>	<p>1. LCAを用いた飼料生産における環境影響評価（岩手大学 築城）</p> <p>LCA（ライフサイクルアセスメント）は製品の原料採取から製造・使用・リサイクル・廃棄に至るライフサイクル全体にわたり、環境負荷や資源利用を計量・評価する手法である。農業分野においても環境評価法としてLCAを取り上げる研究が主にヨーロッパ諸国で進められており、経営形態が異なるドイツの酪農経営についてLCA評価が紹介された。LCAは1996,7年に国際標準として認められた比較的新しい評価法であり、特に農業、畜産分野での研究成果が少ない分野である。現在演者が進めている研究として、牛肉1kg生産に使用する飼料の種類（小麦、りんごジュース粕、とうふ粕、トウモロコシ、大麦等）による地球温暖化、富栄養化、エネルギー消費、酸性化等に対する環境負荷についてのLCA評価が紹介された。</p> <p>日本の畜産についてのLCAの研究取り組みは少なく、方法論として検討されるべき課題も残されているが、今後農業生産の場面でも環境問題への対応が厳しく求められることは明らかで、LCAは総合的な環境評価法として有効な評価手法の一つになると思われる。</p>

<p>3. その他の発表 課題で関心のあつ たもの</p>	<p>1. 酪農の分業化・協業化への取り組みと知多地域における耕畜連携の現状 (愛知県知多農林水産事務所 永坂)</p> <p>知多地域の酪農家は経営支援組織である半田市酪農組合飼料配合所、半田市酪農ヘルパー組合、ふん尿処理組合、みどり牛乳農協肉牛部会等を分業化・協業化することによって地域資源循環型の地域社会を作り上げている。酪農家には飼料配合所より3種類の飼料が毎日配送されている。酪農家での自給飼料生産がほとんど見られないため、製造される堆肥については野菜、果樹、稲作農家等に販売されており広域流通による販売先の開拓あるいは販売方法改善の努力をしている。土地利用型の酪農ではないが地域全体としての地域産業複合体の創設に成功している地域であり、今後の耕畜連携の一つのモデルになると考えられる。</p>
<p>4. 今後の研究開 発課題採択に当た って参考とすべき 事項</p>	<p>環境保全問題は将来の大きな課題でありが、環境負荷評価の手法開発に関する研究は農業・畜産分野では遅れており、今後の基礎研究課題として重要な課題であると考ええる。</p> <p>酪農を含む地域全体の支援体制を作り上げるための分業化された組織の役割・活動等についての研究も重要な課題であると考ええる。</p> <p>長期的な視点では地域の資源循環と有機畜産との係わり等についての研究も考慮されるべきだと思われる。</p>
<p>報告者</p>	<p>八木 満壽雄</p>